

平成 2 4 年 度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第 1	平成 2 4 年度決算の概要	1
第 2	一 般 会 計	
	議会費	2 2
	総務費	2 4
	民生費	8 4
	衛生費	1 2 0
	労働費	1 3 8
	農林水産業費	1 5 2
	商工費	1 7 4
	土木費	1 8 6
	教育費	2 0 4
	災害復旧費	2 3 6
第 3	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	2 5 2
	介護保険特別会計	2 5 4
	育英資金貸付特別会計	2 5 8
	簡易水道事業特別会計	2 6 0
	亜炭公害復旧施設維持管理事業特別会計	2 6 4
	工場用地等整備事業特別会計	2 6 6
	後期高齢者医療特別会計	2 7 2
	病院事業会計	2 7 4
第 4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	2 7 8
	南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況	2 8 0
	南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況	2 8 1
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	2 8 2
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	2 8 3
	その他の基金の運用状況	2 8 4
第 5	資 料	
	表 - 1 会計別決算の状況	2 8 6
	表 - 2 歳入歳出決算額等の推移	2 8 7
	表 - 3 市税の決算の状況	2 8 8
	表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	2 9 0
	表 - 5 地方債現在高の推移	2 9 0
	表 - 6 基金残高の推移（普通会計）	2 9 1

第 1 平成24年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成24年度の一般会計歳入歳出予算は、当初871億625万2千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等10回の補正予算の結果最終予算は707億6,494万9千円となり、前年度からの繰越事業費132億3,280万9千円を加えた額は839億9,774万9千円となり、翌年度への繰越事業費101億6,837万1千円を差し引いた額は738億2,937万8千円となりました。

これに対し、平成24年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額694億9,406万6千円、歳出総額648億6,563万1千円となりました。平成24年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、46億2,843万5千円であり、この額から繰越明許費等の予算の繰越のため翌年度に繰り越すべき財源24億6,995万円を差し引いた額である実質収支は21億5,848万5千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成24年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算と的確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

育英資金貸付特別会計

(1) 決算の総額

平成24年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額695億172万6千円、歳出総額648億5,364万8千円となりました。

(2) 決算収支

平成24年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、46億4,807万8千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源24億7,010万1千円を差し引いた実質収支は21億7,797万7千円の黒字となり、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても4億9,731万7千円の黒字となりました。これは、繰越事業において執行残額が増加したことなどによるものです。

区 分		平成24年度	平成23年度	(単位:千円) 差 引
歳入決算額	A	69,501,726	68,387,330	1,114,396
歳出決算額	B	64,853,648	62,497,061	2,356,587
差引(A-B)	C	4,648,078	5,890,269	▲ 1,242,191
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,470,101	3,778,629	▲ 1,308,528
実質収支(C-D)	E	2,177,977	2,111,640	66,337
単年度収支	F	66,337	1,246,502	▲ 1,180,165
財政調整基金積立金	G	1,718,384	1,642,825	75,559
繰上償還金	H	0	1,020	▲ 1,020
財政調整基金取崩金	I	1,287,404	1,577,870	▲ 290,466
実質単年度収支(F+G+H-I)		497,317	1,312,477	▲ 815,160

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、695億172万6千円となり、前年度に比べ11億1,439万6千円（1.6％）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、地震及び津波被災や原子力災害による課税免除や減免等による減額が縮小したことで固定資産税で26億6,694万6千円の増、個人市民税7億623万6千円の増、法人市民税4億7,760万2千円の増などにより、前年度と比べ34億6,412万7千円（117.0％）増加した64億2,409万5千円となりました。

繰入金の決算額は、復興事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金12億5,236万5千円の増などにより、前年度と比べ14億554万1千円（43.5％）増加した46億3,486万2千円となりました。

繰越金の決算額は、災害復旧事業を中心とした平成23年度から平成24年度への繰越事業の財源として、前年度と比べ42億4,210万8千円（256.9％）増加した58億9,318万4千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、災害弔慰金等にかかる地方負担分として措置された特別交付税の減少などにより、前年度と比べ39億7,521万5千円（▲19.7％）減少した162億2,783万8千円となりました。

国庫支出金の決算額は、東日本大震災復興交付金の88億9,690万4千円の減少などにより、前年度と比べ72億7,358万4千円（▲28.1％）減少した186億5,524万6千円となりました。

県支出金の決算額は、市町村復興支援交付金21億947万1千円が減少となりましたが、除染対策交付金の増加等により、前年度と比べ34億6,342万5千円（44.1％）増加した113億963万3千円となりました。

市債の決算額は、臨時財政対策債で1億1,250万円の増や学校耐震事業等に係る緊急防災・減災事業債で1億6,380万円の増などにより、前年度と比べ1億9,650万円（9.8％）増加した21億9,160万円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算 区分	歳入科目	平成24年度		平成23年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)										
		決算額	構成比	決算額	構成比													
自	市	税	6,424,095	9.2	2,959,968	4.3	3,464,127	117.0	市民税 706(個人477、法人229)、固定資産税 2,667(土地456、家屋392、償却資産1,818)、たばこ税86									
依	地	方	譲	与	税	442,819	0.6	472,654	0.7	▲29,835	▲6.3	自動車重量譲与税 ▲3						
依	利	子	割	交	付	金	14,726	0.0	17,775	0.0	▲3,049	▲17.2						
依	配	当	割	交	付	金	8,529	0.0	7,975	0.0	554	6.9						
依	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	1,963	0.0	1,669	0.0	294	17.6	
依	地	方	消	費	税	交	付	金	634,160	0.9	634,474	1.0	▲314	▲0.0				
依	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	4,454	0.0	1,603	0.0	2,851	177.9		
依	自	動	車	取	得	税	交	付	金	123,490	0.2	75,910	0.1	47,580	62.7			
依	地	方	特	例	交	付	金	12,889	0.0	101,089	0.1	▲88,200	▲87.2	児童手当及び子ども手当特例交付金 ▲50 減収補てん特例交付金(住宅控除) ▲38				
依	地	方	交	付	税	16,227,838	23.3	20,203,053	29.5	▲3,975,215	▲19.7	普通交付税433、特別交付税 ▲3,513、震災復興特別交付税 ▲895						
依	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	11,669	0.0	13,005	0.0	▲1,336	▲10.3	
自	特	分	担	金	及	び	負	担	金	93,256	0.1	93,763	0.1	▲507	▲0.5	保育負担金(私立) 5、し尿処理施設運営費負担金 ▲4、広域入所保育所運営費 ▲1		
自	特	使	用	料	及	び	手	数	料	350,458	0.6	235,010	0.4	115,448	49.1	市営住宅使用料 63、市営住宅駐車場使用料14、一般廃棄物処理手数料11、保育負担金(公立) 8、幼稚園授業料等6		
依	特	国	庫	支	出	金	18,655,246	26.8	25,928,830	37.9	▲7,273,584	▲28.1	災害等廃棄物処理事業費補助金1,045、消防防災施設・設備補助災害復旧事業費補助金743、東日本大震災復興交付金 ▲8,897					
依	特	県	支	出	金	11,309,633	16.3	7,846,208	11.5	3,463,425	44.1	除染対策事業交付金3,768、災害救助費繰替支弁金1,834、帰還住民放射能対策機器整備事業補助金627、福島県市町村復興支援交付金 ▲2,109、災害弔慰金負担金 ▲1,418						
自	特	財	産	収	入	314,260	0.5	223,759	0.4	90,501	40.4	有価証券売却収入219、住宅団地売却収入 ▲55、貴金属売却収入 ▲55、市有地売却収入 ▲25						
自	特	寄	附	金	569,340	0.8	670,246	1.0	▲100,906	▲15.1	東日本大震災被災者等支援139、東日本大震災災害復興・復興 ▲121、杉並区民等 ▲65、郵便葉書等 ▲40、生活支援義援金 ▲51							
自	特	繰	入	金	4,634,862	6.7	3,229,321	4.7	1,405,541	43.5	東日本大震災復興交付金基金繰入金1,252、特別会計繰入金426、職員退職手当基金繰入金 ▲346							
自	繰	越	金	5,893,184	8.5	1,651,076	2.4	4,242,108	256.9	災害復旧事業繰越財源3,089、普通建設事業繰越財源161、その他 ▲258								
自	特	う	ち	繰	越	事	業	財	源	3,778,629	5.4	785,938	1.1	2,992,691	380.8			
自	特	諸	収	入	1,583,255	2.3	2,024,842	3.0	▲441,587	▲21.8	災害見舞金 ▲197、災害共済災害見舞金 ▲247							
依	特	市	債	2,191,600	3.2	1,995,100	2.9	196,500	9.8	臨時財政対策債113、緊急防災・減債事業債164、合併特								

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、648億5,364万8千円で、前年度に比べ23億5,658万7千円、3.8%の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金で増加となりましたが東日本大震災復興交付金基金積立金が減少し、前年比32億6,059万5千円（▲11.3%）の減少となりました。

衛生費においては、帰還住民放射能対策機器整備事業の増などにより前年比10億9,984万8千円（60.4%）の増加となりました。

土木費においては、防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業の実施などにより前年比20億577万5千円（84.1%）の増加となりました。

災害復旧費においては、衛生施設災害復旧事業及び農地農業用施設災害復旧事業の増などにより前年比15億7,969万8千円（68.7%）の増加となりました。

全体では、前年比23億5,658万7千円（3.8%）の増加となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	239,528	0.4	276,976	0.4	▲ 37,448	▲ 13.5	
総務費	25,501,718	39.3	28,762,313	46.1	▲ 3,260,595	▲ 11.3	東日本大震災復旧・復興基金積立金4,712、南相馬チャンネル整備事業352、東日本大震災復興交付金基金積立金▲8,505、退職手当▲900
民生費	16,450,197	25.3	16,240,667	26.0	209,530	1.3	生活圏除染事業3,594、災害等廃棄物処理対策事業1,204、災害弔慰金▲1,898、災害救助事業▲1,530、災害見舞金▲1,038
衛生費	2,919,564	4.5	1,819,716	2.9	1,099,848	60.4	帰還住民放射能対策機器整備事業742、焼却灰等一時保管対策事業163
労働費	307,983	0.5	339,308	0.5	▲ 31,325	▲ 9.2	緊急雇用対策事業▲28、サンライフ南相馬管理運営事業▲7
農林水産業費	2,328,579	3.6	2,023,903	3.2	304,676	15.1	被災農家経営再開支援事業補助金594、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業157、農業集落排水事業特別会計繰出金▲610
商工費	1,143,712	1.8	1,169,841	1.9	▲ 26,129	▲ 2.2	復興工業団地整備事業60、相馬野馬追事業補助金36、きめ細かな基盤整備事業▲65震災対策特別資金信用保証料補助金▲53、
土木費	4,391,795	6.7	2,386,020	3.8	2,005,775	84.1	防災集団移転促進事業855、下水道事業会計負担金623、災害公営住宅建設事業617、下水道事業会計出資金▲227
消防費	910,486	1.4	1,167,049	1.9	▲ 256,563	▲ 22.0	地域防災計画策定事業8、災害記録編纂事業7、相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金▲168、消防団員費用▲34、非常備消防一般経費▲14
教育費	3,241,473	5.0	2,161,962	3.5	1,079,511	49.9	小・中学校空調機器等整備事業684、石神中学校校舎耐震改修事業129、臨時小・中学校開設事業▲124
災害復旧費	3,878,482	6.0	2,298,784	3.7	1,579,698	68.7	衛生施設災害復旧266、道路橋梁災害復旧213、農業用施設災害復旧238、社会体育施設災害復旧158、その他施設災害復旧1,493、学校施設災害復旧▲754
公債費	3,540,131	5.5	3,769,648	6.0	▲ 229,517	▲ 6.1	H13臨時経済対策債償還終了▲167
諸支出金	0	0.0	80,874	0.1	▲ 80,874	▲ 100.0	工場用地取得事業▲80
計	64,853,648	100.0	62,497,061	100.0	2,356,587	3.8	

平成24年度一般会計予算においては震災対応経費を総務費で一括計上しておりますが、普通会計決算統計においては本来の目的に計上しております。

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費においては、退職者数の減に伴う退職手当や震災対応業務に伴う超過勤務手当の減などにより、前年比14億2,264万7千円（▲23.2％）の減少となりました。

扶助費において災害弔慰金、災害見舞金など、震災直後に要した経費が減となり、前年比36億1,244万6千円（▲49.7％）の減少となりました。

義務的経費全体では、52億6,461万円（▲30.7％）の減少となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業においては、単独事業では、環状1号線整備事業や地方特定道路整備事業などで減少する一方で、補助事業では、防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業により大幅な増となり、前年比30億6,307万円（189.1％）の増加となりました。

災害復旧事業においては、東日本大震災により、衛生施設、農林水産業施設、公共土木施設などでそれぞれ増となり、前年比15億7,969万8千円（68.7％）の増加となりました。

投資的経費全体では、46億4,276万8千円（118.5％）の増加となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、生活圈除染事業や災害等廃棄物処理対策事業などで大幅な増となり、前年比56億192万1千円（69.3％）の増加となりました。

積立金においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金で増加となる一方で、東日本大震災復興交付金基金積立金が減となり、前年比で33億9,810万6千円（▲13.7％）の減少となりました。

その他の経費全体では、29億7,842万9千円（7.2％）の増加となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

		平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,709,227	7.3	6,131,874	9.8	▲1,422,647	▲23.2	退職手当▲900、災害超勤▲308
	扶助費	3,661,528	5.6	7,273,974	11.6	▲3,612,446	▲49.7	災害弔慰金▲1,898、災害見舞金▲1,038、災害救助事業▲517
	公債費	3,540,131	5.5	3,769,648	6.0	▲229,517	▲6.1	H13臨時経済対策債償還終了▲167
	小計	11,910,886	18.4	17,175,496	27.5	▲5,264,610	▲30.7	
投資的	普通建設事業費	4,682,489	7.2	1,619,419	2.6	3,063,070	189.1	防災集団移転促進事業855、災害公営住宅建設事業617、南相馬チャンネル整備事業351
	災害復旧費	3,878,482	6.0	2,298,784	3.7	1,579,698	68.7	衛生施設災害復旧266、道路橋梁災害復旧213、農業用施設災害復旧238、社会体育施設災害復旧158、その他施設災害復旧1,493、学校施設災害復旧▲754
	小計	8,560,971	13.2	3,918,203	11.6	4,642,768	118.5	
その他	物件費	13,685,732	21.1	8,083,811	12.9	5,601,921	69.3	生活圈除染事業3,593、災害廃棄物処理対策事業1,210、帰還住民放射能対策機器整備事業742
	維持補修費	343,239	0.5	294,525	0.5	48,714	16.5	道路維持管理事業23、林道維持管理事業20
	補助費等	5,290,290	8.2	3,841,309	6.1	1,448,981	37.7	被災農家経営再開支援事業補助金593、災害派遣職員受入事業168
	積立金	21,408,602	33.0	24,806,708	39.7	▲3,398,106	▲13.7	東日本大震災復旧・復興基金積立金4,712、東日本大震災復興交付金基金積立金▲8,505
	貸付金	678,420	1.0	746,413	1.2	▲67,993	▲9.1	企業立地促進特別融資資金貸付金▲50、災害援護資金貸付金▲13
	繰出金	2,672,456	4.1	3,087,882	4.9	▲415,426	▲13.5	国民健康保険特別会計繰出金79、後期高齢者医療療養給付費負担金62、農業集落排水事業繰出金▲610
	その他	303,052	0.5	542,714	0.9	▲239,662	▲44.2	下水道事業会計出資金▲227
	小計	44,381,791	68.4	41,403,362	66.2	2,978,429	7.2	
計		64,853,648	100.0	62,497,061	100.0	2,356,587	3.8	

3 財政指標等による分析

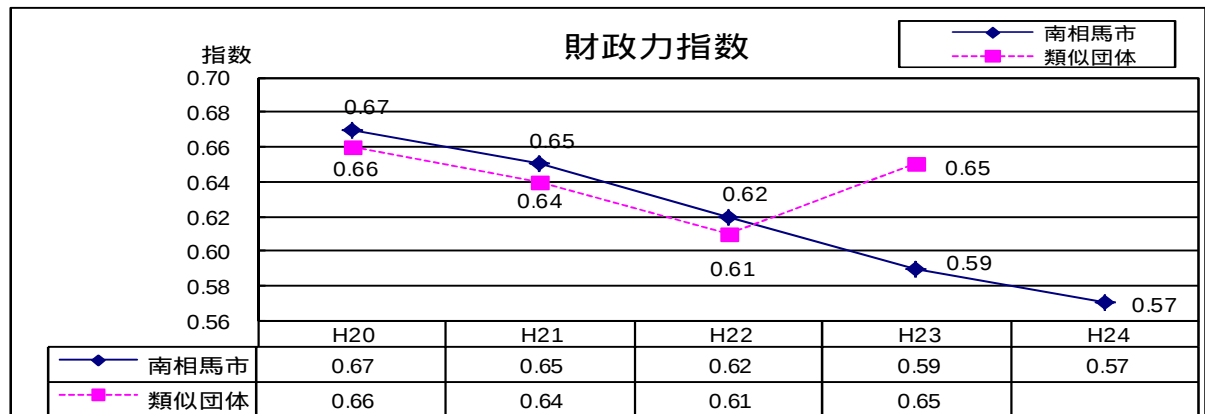
(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成22～24年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成24年度の財政力指数は、0.57（前年度0.59）となりました。

（参考：H23年度東北地方類似団体平均 0.45、H23年度類似団体 0.65）



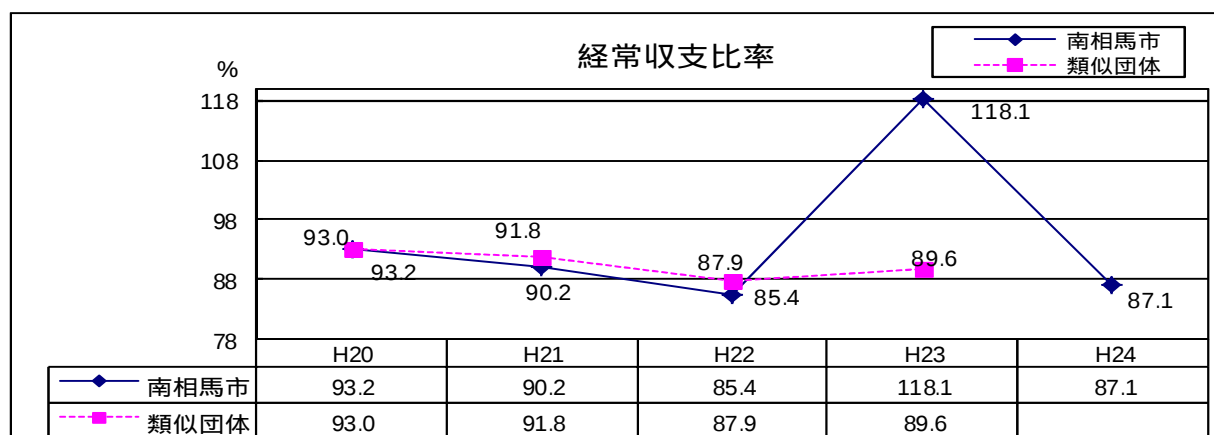
(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成24年度の経常収支比率は、87.1%（前年度118.1%）となりました。要因としては、平成23年度では市税が東日本大震災に伴う減免等により大幅に減少し、経常的な経費へ充当する経常一般財源が大幅に減少しましたが、平成24年度では、市税収入が増加したに伴い経常一般財源が増加したことで比率が低下したものです。

（参考：H23年度東北地方類似団体平均 93.1%、H23年度類似団体 89.6%）



(3) 財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.59	20.00
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00
実質公債費比率	14.4	25.0	35.0
将来負担比率	21.0	350.0	

* 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。

- ・ 実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A = \text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・ 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5％加算した数値となっています。
- ・ 上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字となり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字ですので、連結実質赤字比率はありません。

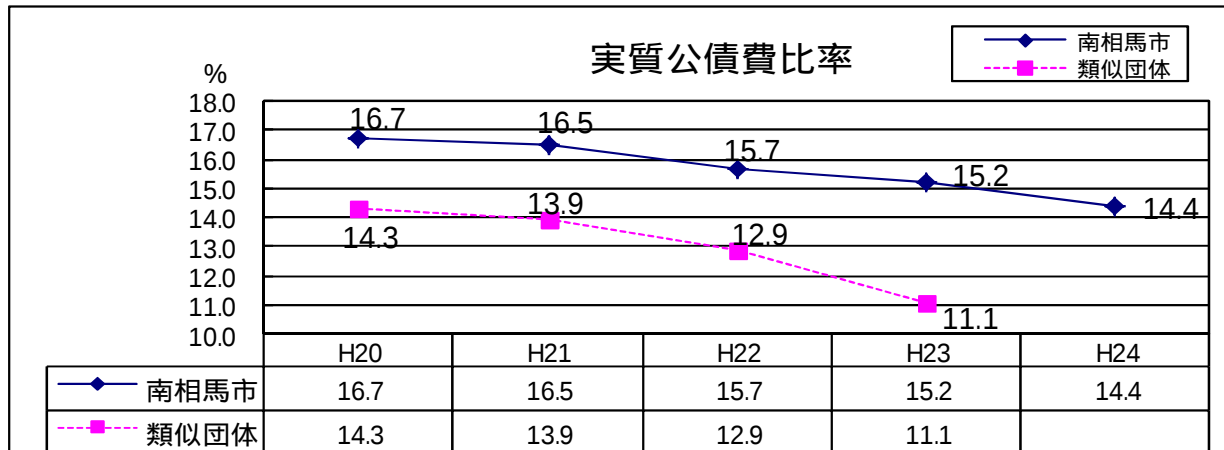
実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \cdot (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

平成24年度の実質公債費比率（3か年平均）は、14.4％（前年度15.2％）となりました。要因としては、平成24年度単年度比率（13.3％）が平成21年度単年度比率（15.7％）より減少したことで、3か年平均比率で0.8ポイント低下しました。

(参考：H23年度東北地方類似団体平均 14.5%、H23年度類似団体 11.1%)



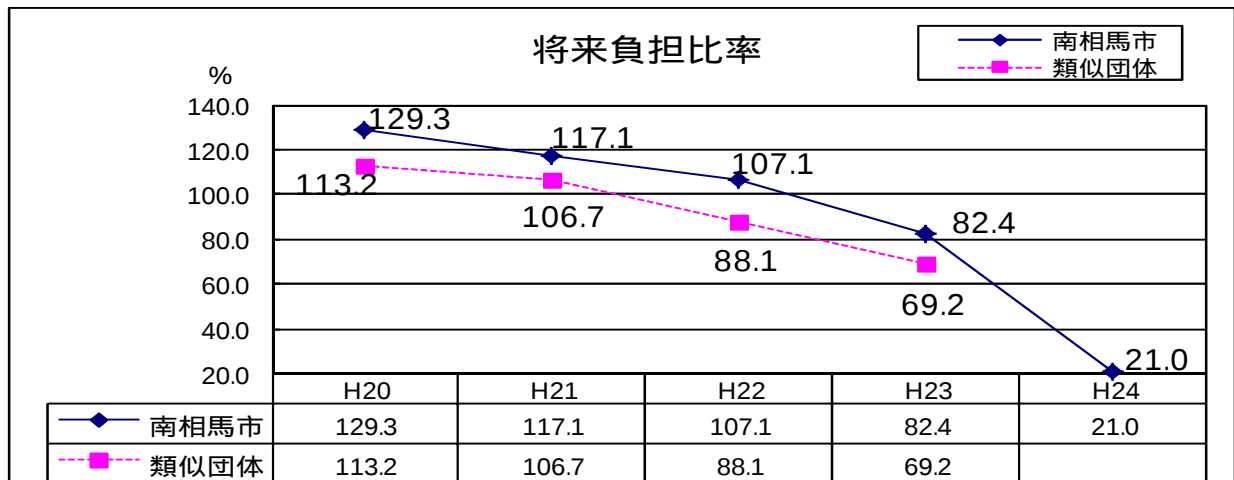
将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成24年度の将来負担比率は、21.0%（前年度82.4%）となりました。要因としては、地方債現在高や退職手当負担見込額の減少、東日本大震災復旧・復興基金などの充当可能基金残高の増加などにより、61.4ポイント低下しました。

(参考：H23年度東北地方類似団体平均 104.1%、H23年度類似団体 69.2%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

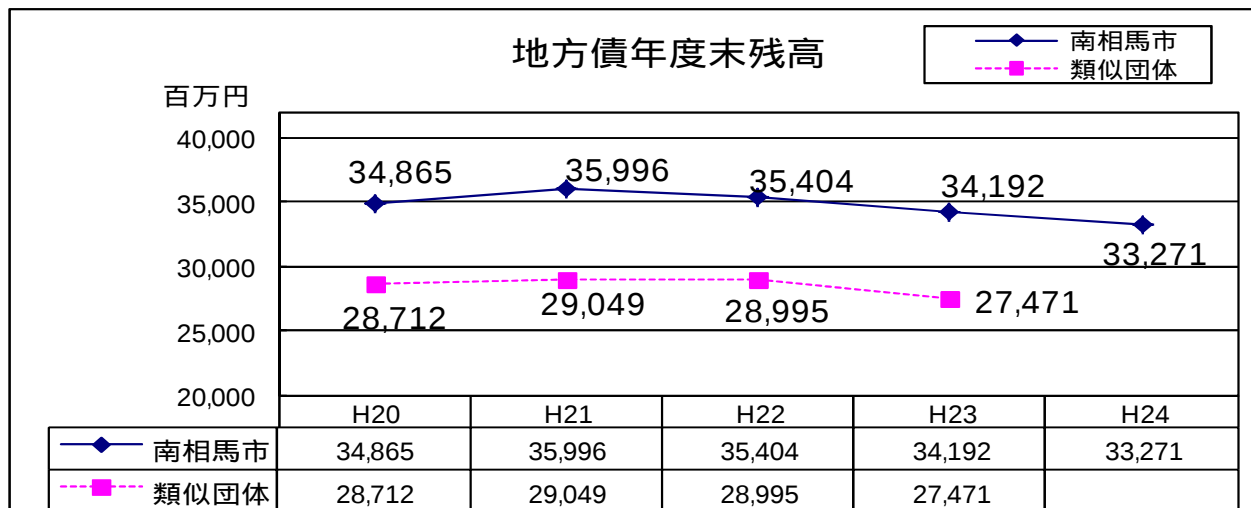
$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、総合計画実施計画に掲げた事業実施に伴う合併特例債の借入や臨時財政対策債が増加していることにより増加傾向にありましたが、平成21年度をピークに減少傾向に転じました。これは、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等によるものです。また、平成24年度においても償還元金に比べ新たな借入額が少なかったことで地方債残高が減少しました。

(参考：H23年度東北地方類似団体平均 35,145 百万円、H23年度類似団体 27,471 百万円)



臨時財政対策債・・・本来地方交付税として措置されるべき額のうち、原資が不足した場合に地方自治体が臨時財政対策債を発行して不足額を補うこととされ、この地方債は後年度全額交付税に算入されるものであり地方交付税の代替財源的な役割を果たすもの。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 24 年度を対象とし、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 24 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 24 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 24 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

資産評価の基準は、総務省報告書において公正価値評価によることとされていますが、総務省改訂モデルにおいて認められた資産評価の段階的整備により今後計上・精緻化していきます。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 24 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)
(資産の状況とその財源)

行政コスト計算書
[自 平成24年4月 1日]
[至 平成25年3月31日]
(1年間に要した行政サービスのコスト)

[資産の部]		[負債の部]	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,247億円	1 固定負債	345億円
(道路、学校、庁舎など)		(23年度以降支払予定の地方債など)	
債務返済の財源等		2 流動負債	37億円
2 投資等	483億円	(22年度に支払予定の地方債など)	
(出資金、基金、長期延滞債権など)		負債合計	382億円
3 流動資産	77億円	[純資産の部]	
うち歳計現金	46億円	これまでの世代の負担	
(現金・預金、未収金など)		純資産合計	1,425億円
資産合計	1,807億円	負債純資産合計	1,807億円

経常行政コスト	349億円
[1 人にかかるコスト	45億円]
[2 物にかかるコスト	180億円]
[3 移転支出的なコスト	119億円]
[4 その他のコスト	5億円]
-	
経常収益	10億円
(使用料などの受益者負担)	
=	
純経常行政コスト	339億円

資金収支計算書
[自 平成24年4月 1日]
[至 平成25年3月31日]
(1年間の資金＝現金の流れ)

純資産変動計算書
[自 平成24年4月 1日]
[至 平成25年3月31日]
(1年間の純資産の動き)

期首歳計現金の残高	59億円
+	
当年度歳計現金増減額	13億円
[1 経常的収支	153億円]
[2 公共資産整備収支	27億円]
[3 投資・財務的収支	139億円]
=	
期末歳計現金の残高	46億円

期首純資産残高	1,251億円
-	
純経常行政コスト	339億円
+	
一般財源、補助金等受入	549億円
+	
臨時損益など	36億円
1年間の純資産増加額	174億円
=	
期末純資産残高	1,425億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 24 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 24 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

- 市民 1 人当たりの資産（資産形成度）
276 万 8 千円（前年比 28 万 4 千円増）
 - 市民 1 人当たりの負債（持続可能性）
58 万 6 千円（前年比 1 万 3 千円減）
 - 市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）
51 万 9 千円（前年比 4 万 0 千円増）
- 平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 65,298 人（前年比 1,087 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 114.3%（前年比 14.1ポイント増）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 26.7%（前年比 0.7ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平成 24 年度では、災害復旧を主としたことから、新たな資産形成は少なかったものの、東日本大震災復興交付金基金積立金 111 億 614 万 1 千円、東日本大震災復旧・復興基金積立金 71 億 2,292 万 8 千円等により純資産が大きく増加したことで、過去及び現世代負担比率が増加しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
公 共 資 産 合 計	127,619,062	124,798,703	124,693,178	105,525
純 資 産 合 計	99,300,126	125,078,153	142,483,505	17,405,352
地 方 債 残 高	35,403,586	34,192,494	33,270,627	921,867
過去及び現世代負担比率	77.8%	100.2%	114.3%	14.1%
将来世代負担比率	27.7%	27.4%	26.7%	0.7%

歳入額対資産比率（資産形成度）

2.60年分（前年比 0.19ポイント増）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成24年度では、基金積立額の増による資産の増加がありましたが、歳入合計が増加したことで、歳入額に対する資産比率はわずかな増加となりました。

【算出方法】 資産合計÷歳入合計

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
資 産 合 計	141,279,259	164,873,563	180,740,990	15,867,427
歳 入 合 計	29,394,826	68,387,330	69,501,726	1,114,396
歳 入 額 対 資 産 比 率	4.81 年分	2.41 年分	2.60 年分	0.19 年分

資産老朽化比率（資産形成度）

47.6%（前年比 1.5ポイント増）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成24年度では、有形固定資産がわずかに減少し、減価償却が進んだことで資産老朽化比率が増加しました。

【算出方法】

減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）× 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
有 形 固 定 資 産 合 計	127,495,037	124,674,678	124,572,153	102,525
土 地	31,681,437	32,000,664	32,994,954	994,290
減 価 償 却 累 計 額	75,389,047	79,390,381	83,345,181	3,954,800
資 産 老 朽 化 比 率	44.0%	46.1%	47.6%	1.5%

受益者負担比率（自律性）

2.9%（前年比 増減なし）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成24年度では、受益者負担の割合に増減はありませんでした。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
経 常 収 益 合 計	688,113	960,633	1,005,346	44,713
経 常 行 政 コ ス ト	24,008,770	32,736,172	34,925,833	2,189,661
受 益 者 負 担 比 率	2.9%	2.9%	2.9%	0.0%

行政コスト対公共資産比率（効率性）

28.0%（前年比 1.8ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成24年度では、生活圏除染等、災害対応の本格化に伴う行政コストの増加等により、比率が増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
経常行政コスト	24,008,770	32,736,172	34,925,833	2,189,661
公共資産合計	127,619,062	124,798,703	124,693,178	105,525
行政コスト対公共資産比率	18.8%	26.2%	28.0%	1.8%

行政コスト対税収等比率（弾力性）

78.5%（前年比 6.0ポイント減）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成24年度では、県支出金の増加により比率が減少しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
純経常行政コスト	23,320,657	31,775,539	33,920,487	2,144,948
一般財源	19,340,061	25,870,566	24,954,193	916,373
補助金等受入（その他一財）	3,967,298	11,720,394	18,282,156	6,561,762
行政コスト対税収等比率	100.1%	84.5%	78.5%	6.0%

地方債の償還可能年数

3年（前年比 1ポイント減）

本市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金が多寡や債務返済能力を測るものです。平成24年度では、地方債残高の減少、市税や県支出金の増加に伴う経常的収支額の増により減少となりました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
地方債残高	35,403,586	34,192,494	33,270,627	921,867
経常的収支額	6,786,570	12,458,945	15,330,441	2,871,496
地方債発行額	1,656,000	1,475,600	1,626,900	151,300
基金取崩額	535,962	3,146,852	3,014,568	132,284
控除後の経常的収支額	4,594,608	7,836,493	10,688,973	2,852,480
地方債の償還可能年数	8年	4年	3年	1年

比較貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	31,166,294	30,015,842	1,150,452
生活インフラ・国土保全	65,550,740	65,958,285	407,545	(2) 長期未払金			
教育	31,190,021	31,272,600	82,579	物件の購入等	288,456	418	288,038
福祉	1,889,334	1,798,861	90,473	債務保証又は損失補償			
環境衛生	3,647,226	3,602,228	44,998	その他			
産業振興	12,473,989	11,819,037	654,952	長期未払金計	288,456	418	288,038
消防	1,635,718	1,591,753	43,965	(3) 退職手当引当金	4,595,148	4,506,754	88,394
総務	8,287,650	8,529,389	241,739	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	124,674,678	124,572,153	102,525	固定負債合計	36,049,898	34,523,014	1,526,884
(2) 売却可能資産	124,025	121,025	3,000				
公共資産合計	124,798,703	124,693,178	105,525				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	3,026,200	3,254,785	228,585
投資及び出資金	3,699,704	4,003,799	304,095	(2) 短期借入金（翌年度繰上充資金）			
投資損失引当金				(3) 未払金	74,118	220	73,898
投資及び出資金計	3,699,704	4,003,799	304,095	(4) 翌年度支払予定退職手当	412,877	244,427	168,450
(2) 貸付金	503,793	503,729	64	(5) 賞与引当金	232,317	235,039	2,722
(3) 基金等				流動負債合計	3,745,512	3,734,471	11,041
退職手当目的基金	300,042	550,113	250,071				
その他特定目的基金	26,316,197	42,299,092	15,982,895	負 債 合 計	39,795,410	38,257,485	1,537,925
土地開発基金	400,000	400,000					
その他定額運用基金	22,869	22,873	4				
退職手当組合積立金							
基金等計	27,039,108	43,272,078	16,232,970				
(4) 長期延滞債権	866,040	705,620	160,420				
(5) 回収不能見込額	191,698	152,439	39,259				
投資等合計	31,916,947	48,332,787	16,415,840				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	1,535,697	1,966,677	430,980				
減債基金	470,379	1,034,277	563,898				
歳計現金	5,893,184	4,648,078	1,245,106				
現金預金計	7,899,260	7,649,032	250,228				
(2) 未収金							
地方税	300,202	72,891	227,311				
その他	11,487	9,007	2,480				
回収不能見込額	53,036	15,905	37,131				
未収金計	258,653	65,993	192,660				
流動資産合計	8,157,913	7,715,025	442,888				
資 産 合 計	164,873,563	180,740,990	15,867,427				
				純 資 産 合 計	125,078,153	142,483,505	17,405,352
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	164,873,563	180,740,990	15,867,427

		(単位：千円)		
		前年度	当年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,232,135	2,215,804	16,331
	教育	62,496	60,607	1,889
	福祉	479,260	489,805	10,545
	環境衛生	1,512,511	1,415,937	96,574
	産業振興	7,447,743	6,661,406	786,337
	消防	31,600	25,282	6,318
	総務	75,855	77,839	1,984
	計	11,841,600	10,946,680	894,920
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	2,113,406	2,016,499	96,907
	地方債	1,956,877	1,703,508	253,369
	一般財源等	7,771,317	7,226,673	544,644
	計	11,841,600	10,946,680	894,920
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等			
	債務保証又は損失補償	11,500	11,500	
	(うち共同発行地方債に係るもの)			
	その他	2,675,006	20,876,542	18,201,536
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		24,711,702	24,148,186	563,516
4 普通会計の将来負担に関する情報				
	普通会計の将来負担額	53,821,544	51,568,525	2,253,019
	[内訳] 普通会計地方債残高	34,192,494	33,270,627	921,867
	(負債計上)	[34,192,494]	[33,270,627]	[921,867]
	債務負担行為支出予定額	2,016,155	1,649,249	(366,906)
	(負債計上)	[362,574]	[638]	[361,936]
	(注記)	[1,653,581]	[1,648,611]	[4,970]
	公営事業地方債負担見込額	12,363,347	11,677,860	685,487
	(注記)	[12,363,347]	[11,677,860]	[685,487]
	一部事務組合等地方債負担見込額	241,523	225,059	16,464
	(注記)	[241,523]	[225,059]	[16,464]
	退職手当負担見込額	5,008,025	4,745,730	262,295
	(負債計上)	[5,008,025]	[4,745,730]	[262,295]
	第三セクター等債務負担見込額			
	(負債計上)			
	(注記)			
	連結実質赤字額			
	一部事務組合等実質赤字負担額			
	基金等将来負担軽減資産	41,076,629	48,408,474	7,331,845
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,193,182	16,750,579	8,557,397
	地方債償還額等充当歳入見込額	447,061	263,221	183,840
	地方債償還額等充当交付税見込額	32,436,386	31,394,674	1,041,712
	(繰引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,744,915	3,160,051	9,584,864
5 有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。				
	有形固定資産のうち土地	32,000,664	32,994,954	994,290
	有形固定資産の減価償却累計額	79,390,381	83,345,181	3,954,800

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

[経常行政コスト]

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,816,554	10.9%	387,698	636,412	472,812	344,588	377,199	67,315	1,320,639	209,891			
	(2)退職手当引当金繰入等	522,560	1.5%	49,625	93,412	78,081	54,093	55,798	4,760	180,307	6,484			
	(3)賞与引当金繰入額	235,039	0.7%	19,868	39,115	31,293	21,521	22,939	4,364	82,555	13,384			
	小 計	4,574,154	13.1%	457,191	768,939	582,186	420,202	455,937	76,439	1,583,501	229,759			
2	(1)物件費	13,685,732	39.2%	94,628	1,321,448	9,336,104	1,410,744	594,005	81,259	836,680	10,864			
	(2)維持補修費	343,239	1.0%	201,788	27,117	33,165	18,202	45,875	2,798	14,294				
	(3)減価償却費	3,952,398	11.3%	1,758,455	881,325	96,714	346,755	603,315	43,965	221,869				
	小 計	17,981,369	51.5%	2,054,871	2,229,890	9,465,983	1,775,701	1,243,195	128,022	1,072,843	10,864			
3	(1)社会保障給付	3,661,528	10.5%		78,138	3,461,413	121,977							
	(2)補助金等	3,573,702	10.2%	35,296	117,358	520,418	50,157	1,480,498	751,911	613,180	4,884			
	(3)他会計等への支出額	4,389,039	12.6%	1,334,285		2,512,165	403,923	138,666						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	259,109	0.7%	71,158		43,701	30,134	107,297	1,557	5,262				
	小 計	11,883,378	34.0%	1,440,739	195,496	6,537,697	606,191	1,726,461	753,468	618,442	4,884			
4	(1)支払利息	516,146	1.5%									516,146		
	(2)回収不能見込計上額	29,214	-0.1%										29,214	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	486,932	1.4%									516,146	29,214	
経 常 行 政 コ ス ト a		34,925,833		3,952,801	3,194,325	16,585,866	2,802,094	3,425,593	957,929	3,274,786	245,507	516,146	29,214	
(構 成 比 率)				11.3%	9.1%	47.5%	8.0%	9.8%	2.7%	9.4%	0.7%	1.5%	-0.1%	

[経常収益]

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	342,788		124,573	19,811	46,352	68,932	2,694	1	29,273				51,152
2	分担金・負担金・寄附金 c	662,558			8,463	65,163	13,415	1,185		121,650				452,682
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,005,346		124,573	28,274	111,515	82,347	3,879	1	150,923				503,834

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,078,153	39,066,993	96,484,210	10,619,909	146,859
純経常行政コスト	33,920,487			33,920,487	
一般財源					
地方税	6,090,684			6,090,684	
地方交付税	16,227,838			16,227,838	
その他行政コスト充当財源	2,635,671			2,635,671	
補助金等受入	29,964,879	11,682,723		18,282,156	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,878,482			3,878,482	
公共資産除売却損益	285,348			285,348	
投資損失	21			21	
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,882,173	2,882,173	
公共資産処分による財源増			3,000	3,000	
貸付金・出資金等への財源投入			9,089,032	9,089,032	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,123,443	608,023	3,731,466	
減価償却による財源増		730,786	3,247,613	3,978,399	
地方債償還等に伴う財源振替			2,104,768	2,104,768	
資産評価替えによる変動額	78				78
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	142,483,505	46,895,487	106,701,547	11,260,310	146,781

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,828,275
物件費	13,685,732
社会保障給付	3,661,528
補助金等	3,562,058
支払利息	516,146
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,920,741
その他支出	4,221,721
支 出 合 計	33,396,201
地方税	6,424,095
地方交付税	16,227,838
国県補助金等	18,174,916
使用料・手数料	350,458
分担金・負担金・寄附金	542,669
諸収入	857,910
地方債発行額	1,626,900
基金取崩額	3,014,568
その他収入	1,507,288
収 入 合 計	48,726,642
経 常 的 収 支 額	15,330,441

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,230,214
公共資産整備補助金等支出	259,109
他会計等への建設費充当財源繰出支出	864,655
支 出 合 計	5,353,978
国県補助金等	998,423
地方債発行額	551,000
基金取崩額	1,066,190
その他収入	44,990
収 入 合 計	2,660,603
公 共 資 産 整 備 収 支 額	2,693,375

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	678,420
基金積立額	21,408,602
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	918,339
地方債償還額	3,023,985
長期未払金支払支出	74,118
支 出 合 計	26,103,469
国県補助金等	10,791,540
貸付金回収額	679,255
基金取崩額	100,000
地方債発行額	13,700
公共資産等売却収入	288,348
その他収入	348,454
収 入 合 計	12,221,297
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	13,882,172

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,245,106
期首歳計現金残高	5,893,184
期末歳計現金残高	4,648,078

第 2 一 般 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 議会費	050-29 政務調査費交付金 (議会事務局)	4,089 (前年度) —	一般財源	4,089
01 議会費	500-29 議会だより発行事業 (議会事務局)	1,159 (前年度) 1,040	一般財源	1,159
01 議会費	502-20 議会インターネット配信事業 (議会事務局)	749 (前年度) 736	特定財源 その他 一般財源	700 700 49

説明	決算書ページ
市政に係る調査研究に要するため、政務調査費交付金を交付した。 事業内容 友和会 1,800,000円 改革クラブ 900,000円 公明党南相馬市議団 336,261円 日本共産党議員団 333,108円 無会派 180,000円 無会派 180,000円 無会派 180,000円 無会派 180,000円	134
議会活動の状況を広く市民に周知し、議会に対する意識の高揚を図るため、議会だよりを発行した。 事業内容 議会だより発行 4回 5月1日号 29,400部 8月1日号 29,400部 11月1日号 29,400部 2月1日号 29,400部	134
本会議の様子(録画を含む。)をインターネットで配信することで、市民がいつでも気軽に議会を知ることができる環境をつくり、幅広い層に対して市政への参画を動機付けた。 事業内容 「議会インターネット配信」アクセス件数(4月～3月) 生中継 6,192件 録画中継 21,872件 議会映像配信システム保守点検業務委託 204,120円 議会映像配信データリンク加工業務委託 328,755円 議会映像配信データ変換業務委託 215,940円	134

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般管理費	502-20 職員研修事業 (総務課)	11,453 (前年度) 10,302	特定財源 4,923 その他 4,923 一般財源 6,530
01 一般管理費	504-20 職員健康管理事業 (総務課)	27,023 (前年度) 22,001	特定財源 352 財産収入 352 一般財源 26,671
02 文書広報費	600-20 広報発行事業 (秘書課)	8,807 (前年度) 7,984	一般財源 8,807
05 財産管理費	180-10 財政調整基金積立金 (財政課)	1,718,384 (前年度) 1,642,825	特定財源 352 財産収入 352 一般財源 1,718,032
05 財産管理費	202-10 東日本大震災復旧・復興基金積立金 (財政課)	7,122,928 (前年度) 2,410,601	特定財源 275,749 県支出金 77,202 財産収入 570 その他 197,977 一般財源 6,847,179

説明	決算書ページ
質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図った。 事業内容 基本研修 研修所研修（ふくしま自治研修センター 基礎力アップ研修等） 154人 特別研修 市主催研修（管理職研修） 141人 派遣研修 長期研修（福島県、後期高齢者連合） 2人 実務研修 各部・各区独自の研修計画に基づく実務専門研修等の実施 17人	134
職員の健康保持増進のため、各種検診等を実施した。 事業内容 定期健康診断（職員・嘱託職員） 460人 人間ドック（40歳以上） 267人 脳ドック（40歳以上の偶数年齢） 109人 子宮がん検診（20歳以上） 207人 乳がん検診（30歳以上） 250人	136
市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解と参加の向上を図るため、広報みなみそうまを月2回編集し、行政情報を全市民に提供した。 事業内容 定刊号（1日号）及びお知らせ版（15日号）発行 発行頁数 定刊号：20頁、お知らせ版：12頁 発行部数 定刊号：22,800部、お知らせ版：22,300部	136
翌年度以降の行政需要に対応して安定した財政運営を行うため、基金の積立を行った。 事業内容 平成23年度末残高 1,535,696千円 積立額 1,718,384千円 取崩額 1,287,404千円 平成24年度末残高 1,966,676千円	138
東日本大震災からの早期復旧及び復興を推進するため、本市に寄せられた義援金を積立てた。 事業内容 平成23年度末残高 2,410,601千円 積立額 7,122,928千円 取崩額 191,144千円 平成24年度末残高 9,342,385千円	140

目	事業名	事業費	財源内訳
05 財産管理費	204-10 みらい夢基金積立金 (財政課)	339,207 (前年度) 240,080	特定財源 339,207 財産収入 219,528 その他 119,679
05 財産管理費	206-10 東日本大震災復興交付金基金積立金 (企画課)	11,106,141 (前年度) 19,611,242	特定財源 10,717,323 国庫支出金 10,714,338 財産収入 2,985 一般財源 388,818
07 企画費	052-20 まちづくり活動支援事業補助金 (総務課)	584 (前年度) —	特定財源 500 その他 500 一般財源 84

説明	決算書ページ
東日本大震災からの復興に向け、市民が将来に夢や希望を抱くことができる事業の推進を図るため、東京都杉並区民等から本市に寄せられた義援金を積立てた。 事業内容 平成２３年度末残高 ２４０，０８０千円 積立額 ３３９，２０７千円 取崩額 １１５，０００千円 平成２４年度末残高 ４６４，２８７千円	140
東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進するため、東日本大震災復興交付金の交付に伴い、基金への積立てを行った。 事業内容 平成２３年度末残高 １９，６１１，２４２千円 積立額 １１，１０６，１４１千円 (うち、平成２３年度事業精算分３８８，８１８千円) 取崩額 ３，１６９，５３５千円 平成２４年度末残高 ２７，５４７，８４８千円	140
まちづくりを担う人材や新たな協働のまちづくりを担う市民活動団体の育成及び市民活動団体が主体的に実施する交流事業等を行う団体に対し、経費の一部を助成した。 事業内容 いきいき人づくり部門(補助率１／２以内、上限３００千円、同一事業で３年間) 事業主体 小高区小・中学校児童生徒親の会 内 容 こどもみらい塾実践事業(１６９千円×１／２) まちづくり市民活動部門 ・スタートコース(補助率４／５以内、上限１００千円、１回限り) 応募なし ・ステップアップコース(補助率１／２以内、上限５００千円、同一事業で３年間) 事業主体 もとまつり実行委員会 内 容 もとまつり[コミュニティイベント等](１，０５０千円×１／２)	142

目	事業名	事業費	財源内訳	
07 企画費	057-20 コミュニティ助成事業補助金 (総務課)	13,600 (前年度) 3,200	特定財源 その他	13,600 13,600
07 企画費	502-20 公共事業評価事業 (企画課)	105 (前年度) —	一般財源	105
07 企画費	522-20 再生可能エネルギー導入促進事業 (新エネルギー推進課)	1,311 (前年度) —	一般財源	1,311
07 企画費	525-20 屋内プール緊急整備事業 (企画課)	23,137 (前年度) —	特定財源 財産収入 一般財源	5,250 5,250 17,887

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の助成決定事業者に対し補助金を交付することにより、市民の自主的コミュニティ活動の促進を図った。 事業内容 コミュニティセンター助成事業（補助率３／５以内、上限１５，０００千円） 事業主体 山下行政区（鹿島区） 内 容 山下公会堂新築工事（２０，７９０千円×３／５） 一般コミュニティ助成事業（補助率１０／１０以内、補助額１，０００千円から２，５００千円まで） 事業主体 四区子ども手踊り保存会（鹿島区） 内 容 伝統行事備品購入（１，３００千円×１０／１０） 青少年健全育成助成事業（補助率１０／１０以内、補助額３００千円から１，０００千円まで） 事業主体 二見町１行政区（原町区） 内 容 親子参加安達太良山ウォーキング（３０４千円×１０／１０）	142
公共事業の実施の必要性及び有効性等を確認するとともに、評価の過程を市民に明らかにすることにより、市民に対する説明責任を遂行し、もって行政サービスの質的向上を図るため、市が新たに実施する５億円以上の事業を対象として公共事業評価を実施した。 事業内容 開催日 平成２４年９月２７日（木） 対象案件 下太田工業用地造成事業	142
南相馬市復興計画に基づき、原子力から再生可能エネルギーへの転換やその拠点づくり、省エネルギー政策の推進など環境との共生を目指すため、再生可能エネルギーの導入促進を図った。 事業内容 南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン策定等に係る経費	142
子どもたちの遊び場の確保や高齢者も含めた市民の健康増進のため、市が取得した休館中の屋内プール施設の再開に向けて、緊急的な整備を図った。 事業内容 施設の点検及び修繕工事に係る負担金 １４，７３４千円 施設備品譲受けに伴う代金 ８，４００千円 施設運営団体 ＮＰＯ法人 フロンティア南相馬 施設運営期間 平成２５年１月７日～平成２５年３月３１日（休館日：毎週水曜日） 施設利用者数 延べ４，０４６人	142

目	事業名	事業費	財源内訳
09 交通対策費	050-20 交通対策協議会運営費補助金 (生活環境課)	1,600 (前年度) 316	一般財源 1,600
11 鹿島区自治振興費	601-50 まごころセンター改築事業(鹿島区) (鹿島区地域振興課)	16,118 (前年度) —	特定財源 12,894 その他 12,894 一般財源 3,224
13 諸費	056-30 集会施設整備事業補助金(小高区) (小高区地域振興課)	126 (前年度) —	一般財源 126

説明	決算書ページ
交通事故の撲滅のため、市内の交通安全上の諸問題について総合的かつ効果的な対策を実施し、これを推進するとともに市民運動を展開する南相馬市交通対策協議会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市交通対策協議会 補助率 定額 内 容 南相馬市交通安全市民大会の開催、交通安全街頭活動	146
南相馬市まごころセンターについて、従来の機能に周辺地域の新たな需要である交流機能を加えた安全な施設として改築するため、改築実施設計業務委託と地質調査業務委託を行った。 事業内容 事業期間 平成24年度から平成26年度 平成24年度事業 実施設計委託 12,600千円 地質調査委託 3,518千円 平成25年度及び26年度事業 既存施設の取り壊し及び建築工事等	148
活力と魅力のある行政区の維持・発展のため、集会施設の整備を必要とする行政区及び東日本大震災により集会施設が被災した行政区に対し、集会施設の整備を支援した。 事業内容 東日本大震災よる改修(補助率4/5以内、上限2,400千円) 南鳩原公会堂 事業主体 南鳩原行政区 内 容 屋根瓦修繕工事 補助金額 126千円	150

目	事業名	事業費	財源内訳
13 諸費	056-70 集会施設整備事業補助金（原町区）	4,432	特定財源 4,432 その他 4,432
	(総務課)	(前年度) 12,772	

説明	決算書ページ
活力と魅力のある行政区の維持・発展のため、集会施設の整備を必要とする行政区及び東日本大震災により集会施設が被災した行政区に対し、集会施設の整備を支援した。 事業内容 通常の改修（補助率１／２以内、上限１，５００千円） 大木戸１公会堂 事業主体 大木戸１行政区 内 容 増築工事 補助金額 ２５９千円 東日本大震災による修繕（補助率４／５以内、上限２，４００千円） 益田公会堂 事業主体 益田行政区 内 容 建具等修繕工事 補助金額 ５８６千円 馬場公会堂 事業主体 馬場行政区 内 容 屋根修繕工事 補助金額 ４３６千円 北長野集会所 事業主体 北長野行政区 内 容 瓦・壁・床修繕工事 補助金額 ２，０１２千円 北新田公会堂 事業主体 北新田行政区 内 容 屋根・外壁等修繕工事 補助金額 １，１３３千円 深野公会堂 事業主体 深野行政区 内 容 壁修繕工事 補助金額 ２１８千円	150

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害対策総務費	500-20 東日本大震災追悼式実施事業 (社会福祉課)	1,396 (前年度) 1,694	特定財源 1,396 その他 1,396
01 災害対策総務費	501-20 災害記録編纂事業 (危機管理課)	7,329 (前年度) —	特定財源 5,863 その他 5,863 一般財源 1,466
01 災害対策総務費	502-20 災害派遣職員受入事業 (総務課)	289,575 (前年度) 57,364	一般財源 289,575
01 災害対策総務費	503-20 復興計画推進調査事業 (企画課)	28,571 (前年度) —	特定財源 21,427 その他 21,427 一般財源 7,144

説明	決算書ページ
東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、全国から寄せられた様々な支援に感謝し、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催した。 事業内容 東日本大震災追悼式の開催 開催日 平成25年3月11日 参列者数 768人 会場 南相馬市民文化会館	160
東日本大震災における南相馬市の災害状況を、後世に伝え、残すため、写真、体験談など様々な震災の記録を収集・編纂し、南相馬市災害記録誌を作成した。 事業内容 災害記録編纂業務委託 南相馬市災害記録誌 500部	160
東日本大震災からの復旧・復興を推進するため、地方自治法第252条の17の規定に基づき他自治体から本市への職員の派遣協力を受けた。 事業内容 派遣職員の受入に伴う負担金等 受入人数 28人(Ｈ25.3.31現在) 派遣元自治体 18団体 (杉並区・千代田区・島田市・牧之原市・七尾市・三条市・小千谷市・糸魚川市・鹿沼市・佐野市・所沢市・南砺市・笛吹市・近江八幡市・知多市・うきは市・倉敷市・燕市)	160
市復興計画に掲げた各種施策等の推進に必要な調査を実施した。 事業内容 南相馬市復興計画推進プログラム構築支援業務委託 委託先 (株)千代田コンサルタント 南相馬事務所 委託費 15,026千円 復興計画推進調査事業 河川整備計画基礎調査業務委託 委託先 (株)千代田コンサルタント 南相馬事務所 委託費 3,570千円 南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン策定業務委託 委託先 (株)竹中工務店 東北支店 委託費 9,975千円	160

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害対策総務費	505-50 再生可能エネルギー設備導入事業 （鹿島保健センター）（鹿島区） （健康づくり課）	840 （前年度） —	特定財源 840 県支出金 840
01 災害対策総務費	506-50 再生可能エネルギー設備導入事業 （鹿島区役所）（鹿島区） （鹿島区地域振興課）	1,313 （前年度） —	特定財源 1,313 県支出金 1,313
01 災害対策総務費	507-70 再生可能エネルギー設備導入事業 （原町保健センター）（原町区） （健康づくり課）	840 （前年度） —	特定財源 840 県支出金 840
01 災害対策総務費	509-20 移転促進区域等土地権利等調査事業 （都市計画課）	33,632 （前年度） —	特定財源 26,929 その他 26,929 一般財源 6,703

説明	決算書ページ
本市の再生可能エネルギーの推進や災害時における防災拠点機能の最低限の機能維持・強化を図る観点から、公共施設に再生可能エネルギー設備を導入した。 事業内容 鹿島保健センターへの太陽光発電設備、蓄電池の導入に係る設計業務委託 840千円	160
本市の再生可能エネルギーの推進や災害時における防災拠点機能の最低限の機能維持・強化を図る観点から、公共施設に再生可能エネルギー設備を導入した。 事業内容 鹿島区役所への太陽光発電設備、蓄電池の導入に係る設計業務委託 1,313千円	160
本市の再生可能エネルギーの推進や災害時における防災拠点機能の最低限の機能維持・強化を図る観点から、公共施設に再生可能エネルギー設備を導入した。 事業内容 原町保健センターへの太陽光発電設備、蓄電池の導入に係る設計業務委託 840千円	160
円滑な復興事業の推進のため、土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業に係る事業用地の権利等調査を実施し、土地情報を一元管理できる体制を構築し、各事業用地の履歴等の情報管理及び調整を行った。 事業内容 市内災害危険区域（1,980ha）の土地情報の整備	160

目	事業名	事業費	財源内訳
02 市民生活対策費	050-20 浄化槽設置整備復興事業補助金 (下水道課)	12,976 (前年度) —	特定財源 9,597 その他 9,597 一般財源 3,379
02 市民生活対策費	501-20 災害関連広報活動事業 (秘書課)	16,597 (前年度) —	特定財源 16,597 その他 16,597
02 市民生活対策費	502-20 市外避難者支援事業 (企画課)	7,577 (前年度) —	特定財源 7,577 その他 7,577
02 市民生活対策費	600-20 応急仮設住宅ごみ分別収集事業 (生活環境課)	14,228 (前年度) —	特定財源 14,228 その他 14,228

説明	決算書ページ																														
東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等再建の支援及び生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、被災者に対し、低炭素社会対応型合併処理浄化槽の設置費用の一部及び被災により使用不能となった合併処理浄化槽の撤去費用の一部を補助した。 事業内容 【設置費補助】 <table><tr><td></td><td>設置基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>2基</td><td>746千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>6基</td><td>2,320千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>23基</td><td>9,730千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>31基</td><td>12,796千円</td></tr></table> 【撤去費補助】 <table><tr><td></td><td>撤去基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>0基</td><td>0千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>2基</td><td>60千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>4基</td><td>120千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6基</td><td>180千円</td></tr></table>		設置基数	補助金額	小高区	2基	746千円	鹿島区	6基	2,320千円	原町区	23基	9,730千円	合計	31基	12,796千円		撤去基数	補助金額	小高区	0基	0千円	鹿島区	2基	60千円	原町区	4基	120千円	合計	6基	180千円	162
	設置基数	補助金額																													
小高区	2基	746千円																													
鹿島区	6基	2,320千円																													
原町区	23基	9,730千円																													
合計	31基	12,796千円																													
	撤去基数	補助金額																													
小高区	0基	0千円																													
鹿島区	2基	60千円																													
原町区	4基	120千円																													
合計	6基	180千円																													
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に伴う不安を解消するため、従来の広報みなみそうまを増ページ及び増刷し、全市民に情報を提供した。 事業内容 災害に関する情報の提供 広報みなみそうまに災害関連情報を掲載し、全世帯に情報を提供した。 定刊号増頁：54頁／年 お知らせ版増頁：44頁／年 定刊号増刷：7,200部／月 お知らせ版増刷：7,700部／年 (市外避難者については、郵送して広報紙を届けた。)	162																														
市外避難者の不安を解消するため、避難者受入自治体において懇談会を開催し、適切な情報提供に努めた。 事業内容 懇談会の開催(計6回、27会場で開催：参加者480人)	162																														
避難先での生活環境の確保のため、応急仮設住宅において、避難前と同様のごみ分別収集を実施した。 事業内容 応急仮設住宅ごみ分別収集運搬業務委託	162																														

